株式会社スリーエーコンサルティング DX推進ビジョン



代表取締役社長 竹嶋 寛人

2022年7月1日 策定 2022年11月24日 改定



DX推進ビジョン

1. 社内DX推進による生産性向上とデータドリブン経営の実践

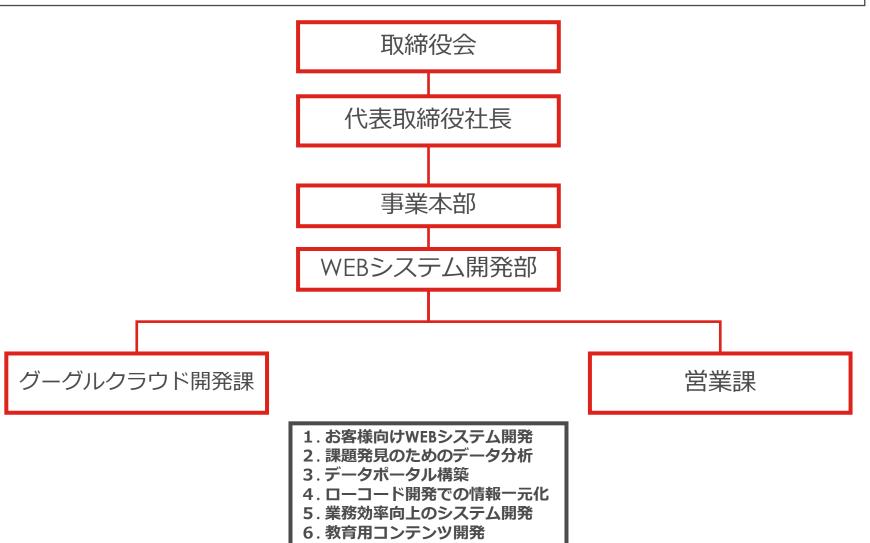
- (1) お客様管理システムによるお客様情報、契約情報の一元管理
- (2)業務システムの導入による正確な情報の蓄積・活用
- (3)操作ログ収集システムによる業務データを活用した業務改善

2. 人材育成

- (1) DXテクノロジー専門人材育成
- (2) 技術認定の取得(データサイエンティスト)
- (3) デジタルマーケティング人材育成(Webマーケティング)

DX推進の取り組み - DX推進強化における組織編制

2022年7月より、WEBシステム開発部にグーグルクラウド開発課を新設、 インフラをクラウドをベースに提供し、迅速に課題解決を実現できる体制を構築しています。



DX推進の取り組み -推進計画

DXビジョンに基づく推進項目

1. 社内DXの推進による生産性向上と データドリブン経営の実践

2. 人材育成

推進計画

- (1)お客様管理システムによる お客様情報、契約情報の一元管理
- (2)業務システムの導入による 正確な情報の蓄積・活用
- (3)操作ログ収集システムによる 業務データを活用した業務改善
- (1) DXテクノロジー専門人材育成
- (2) 技術認定の取得 (データサイエンティスト)
- (3) デジタルマーケティング人材育成 (Webマーケティング)

上記計画達成時の指標

- 1. 社内DXの推進による生産性向上
- 2. 解約率の改善
- 3. 人材育成

業務削減時間 1000時間前年比 10%減資格取得者 5名

DX推進の取り組み一DX戦略

DX戦略

社内DX推進による 生産性向上と データドリブン経営の実践 操作ログやアクセスログを有効活用して、効果的な対策 を実行することで成果につなげると共に、お客様に関す る情報を一元管理して品質の高いサービスができるよう に取り組んでいます。

働き方改革戦略

100%リモートワークが可能な体制を構築し、多様な働き方とサービスの提供を実現します。

人材育成戦略

常にトップクラスのDX推進ができるよう、 計画的な**社内人財の育成**と、**パートナー企業連携**や **産学連携**を促進します。

DX推進の取り組み -DXシナリオ

- 1. 社内DX推進による生産性向上とデータドリブン経営の実践
 - (1)お客様管理システムによるお客様情報、契約情報の一元管理

客様情報、契約情報を一元管理し、お客様への訪問計画データと訪問実績データを蓄積・活用 することでお客様満足度の向上に貢献しています。

(2)業務システムの導入による正確な情報の蓄積・活用

販売管理システムと会計システムを連携することで、正確な売上や銀行残高、売掛金、前受金等のデータから資金繰りの計画や事業判断を正確にできるようになりました。

(3)操作ログ収集システムによる業務データを活用した業務改善

業務に使用しているアプリケーション毎の使用時間や使用内容を収集し、非効率的な内容を改善することで生産性の向上を実現しています。

2. 人材育成

(1) DXテクノロジー専門人材育成

人材育成計画に沿った教育の実施します。

(2) 技術認定の取得(データサイエンティスト)

データサイエンティスト検定リテラシーレベル合格を目指します。

(3) デジタルマーケティング人材育成(Webマーケティング)

IMA(Internet Marketing Analyst)検定Professionalコースの資格を取得します。

DX推進の取り組み -環境整備の具体的方策

当社ではDXの推進のために下記のような環境整備に取り組んでいます。

- 1. リモートワーク環境の推進
- 2. ビデオ通話でのサービス提供の推進
- 3. お客様管理システムによるお客様情報、契約情報の一元管理
- 4. 業務システムの導入による正確な情報の蓄積
- 5. 操作ログ収集システムによる業務データを活用した業務改善
- 6. 産学連携によるデータ分析スキルアップ
- 7. 計画的なITスキルアップ教育の受講



DX推進の取り組み - 今後の情報発信

現在、当社ではITツール導入やデータ活用による生産性向上を目標に、情報処理の環境整備に取り組んでいます。

RPAやチャットボットなどのITツール導入による業務時間削減は、一定の成果を上げることができていますが、会社内の業務変革を実現するためにも、データの分析に力を入れて課題の抽出・原因の特定、適切な対策の実施に繋げていくことが重要と認識しています。

そのような認識の基に、お客様に関するデータや会計データを中心にデータの蓄積・分析 を繰り返し、データに基づく意思決定ができるように推進しています。

合わせて、データ分析ができる人材育成のために、産学連携による知識の習得と学びながら成果に繋げる共同研究にも力を入れています。

当社では、今後もDXの推進の状況につきまして、ホームページの「会社の取り組み」として、随時、公開して参ります。